



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 センコー株式会社
 コード番号 9069 URL <http://www.senko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 広報担当
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 福田 泰久
 (氏名) 佐々木 信郎
 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 TEL 06-6440-5155

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	434,000	8.9	17,497	28.2	17,178	29.8	8,542	20.8
27年3月期	398,447	19.3	13,649	12.6	13,234	17.1	7,073	8.8

(注) 包括利益 28年3月期 8,630百万円 (△12.0%) 27年3月期 9,804百万円 (39.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
28年3月期	円 銭 60.43	円 銭 56.32	% 10.1	% 6.2	% 4.0
27年3月期	55.06	50.41	9.5	5.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 109百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	269,461	100,009	32.6	613.71
27年3月期	285,309	92,743	28.4	581.46

(参考) 自己資本 28年3月期 87,715百万円 27年3月期 81,026百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	16,149	△2,288	△21,492	17,765
27年3月期	19,228	△17,978	6,209	25,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	2,308	30.9	2.9
28年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	2,887	33.1	3.3
29年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		33.4	

平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 記念配当2円00銭(創立70周年及び創業100周年)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	225,000	4.5	8,400	1.6	8,100	2.4	4,100	△5.2	28.69
通期	460,000	6.0	18,100	3.4	17,700	3.0	9,400	10.0	65.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	144,834,771 株	27年3月期	141,927,426 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,907,546 株	27年3月期	2,577,118 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	141,352,936 株	27年3月期	128,467,414 株

27年3月期第1四半期連結会計期間より、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更に伴い、期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口の保有する当社株式を含めております。(平成28年3月期1,449,000株、平成27年3月期1,954,000株)

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	204,374	2.4	6,331	1.4	6,889	△4.9	3,774	△12.7
27年3月期	199,624	2.2	6,246	△5.7	7,242	△1.0	4,324	△5.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	26.71	24.87
27年3月期	33.66	30.82

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	203,379		73,505		36.0	511.77		
27年3月期	215,941		70,328		32.4	502.62		

(参考) 自己資本 28年3月期 73,145百万円 27年3月期 70,040百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信【添付資料】4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計基準等の変更に伴う会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
7. その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の日本経済は、企業収益や雇用環境が改善するなど景気は緩やかな回復基調が続いておりましたが、秋頃から中国をはじめとする海外経済の減速や消費の低迷が見られたほか、年明け以降の円高による企業収益の下振れリスクの増大などにより、景気は先行き不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましても、燃料価格の値下がりはありませんでしたが、消費の低迷や設備投資の先送りなどによる貨物輸送量の停滞、人手不足や競争の激化などもあり、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは当期の重点方針を「事業競争力の強化」、「収益力の強化」、「生産体制の強化」と定め、各種施策に取り組んでまいりました。

当期の主な取り組みは、以下のとおりであります。

流通ロジスティクス事業におきましては、4月に首都圏、東北、中部、関西をつなぐ「狭山PDセンター」（埼玉県狭山市）を開設いたしました。また、5月には成田空港近隣でインポートブランド商品などを取り扱う「成田ファッションロジスティクスセンターI」（千葉県富里市）を、10月には東北地区の中心的な物流拠点となる「仙台港PDセンター」（宮城県仙台市）を稼働させるなど、大型物流センターの開設を進め、事業競争力の強化を図りました。

住宅物流事業におきましては、保管・配送だけでなく、住宅部材のプレカット、金具取付、組立といった新たなニーズを掘り起こし、事業領域の拡大を図りました。また、近年増加している太陽光発電関連の部材や家庭用蓄電池などの物流業務獲得も進めました。

ケミカル物流事業におきましては、9月に危険物の保管ニーズに応える「大門物流センター危険物2号倉庫」（滋賀県守山市）を、11月にアスファルトの荷役・出荷・在庫管理などを行う「三原アスファルトセンター」（広島県三原市）を開設しました。また、1月には「袖ヶ浦バルクコンテナセンター」（千葉県袖ヶ浦市）を稼働させ、当社の強みであるバルクコンテナ物流の拡大を図りました。

海外におきましては、9月にタイ最大の貿易港の近隣で「レムチャバン物流センター」（チョンブリ県）を本格稼働させました。また、6月にはベトナムのハノイに駐在員事務所を開設するなど、アセアン地域での事業基盤拡充を進めております。一方、12月には中国の大手航空貨物輸送事業者である中外運空運発展股份有限公司（シノトランスエア）と当社および当社グループの株式会社ランテックで合弁会社設立のための基本合意書を締結しました。新会社は今年6月に設立予定で、中国主要都市に冷凍・冷蔵物流センターを開設し、中国での冷凍・冷蔵物流ネットワークの構築に取り組んでまいります。

商事・貿易事業におきましては、商事系グループ会社がそれぞれのPB商品の開発や、当社グループの物流機能を活かした商流・物流一体型サービスの販売拡大に力を入れました。また、取扱商品の物流業務をグループで内製化し、事業の効率化を図りました。

収益力の強化といたしましては、車両の運行効率や、物流センターでの保管効率などを向上させ、生産性を高めました。また、適正料金の收受を目的に料金改定を進めました。

生産体制の強化といたしましては、自社車両勢力の拡大を目指しドライバーの積極的な採用を行いました。また、大型運転免許を取得するための社内教習所を開設し、自社ドライバーの育成を進めました。

さらに、財務の健全性を確保するための取り組みといたしましては、9月にセンコー・アセットマネジメント株式会社が運用する不動産投資法人（私募リート）に、保有する物流センター4物件を譲渡いたしました。調達した資金は新たな物流センター建設などに活用しているほか、有利子負債の増加を抑制したことにより、自己資本比率の向上につながりました。

当期の連結業績は以下のとおりであります。

(百万円)

	前 期	当 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	398,447	434,000	35,552	8.9%
営 業 利 益	13,649	17,497	3,847	28.2%
経 常 利 益	13,234	17,178	3,943	29.8%
親会社株主に帰属 する当期純利益	7,073	8,542	1,468	20.8%

当期の連結営業収益は、積極的な拡販を行ったことに加え、商事・貿易事業で販売量が拡大したこと、平成26年10月に株式会社ランテックを連結子会社にしたことによる増収効果などがあり、4,340億円と対前期比8.9%の増収となりました。

利益面におきましては、物流事業における外注費や商事・貿易事業における仕入れ価格の上昇などがありましたが、増収効果、燃料単価の低下や料金改定を進めたことなどによる増益効果もあり、連結営業利益は174億97百万円と対前期比28.2%の増益、連結経常利益は171億78百万円と対前期比29.8%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、85億42百万円と対前期比20.8%の増益となりました。

当期の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

(物流事業)

流通ロジスティクス事業では、株式会社ランテックを子会社にした効果や、大手ドラッグストアをはじめとする新たな物流業務受託などがあり増収となりました。住宅物流事業およびケミカル物流事業では積極的な拡販を行ったものの、既存物量の減少があり事業収入は横ばいとなりました。これらの結果、当期における物流事業の事業収入は3,004億20百万円と対前期比9.8%の増収となりました。

(商事・貿易事業)

前期に消費税で落ち込んだ販売量が回復したことや、新規顧客の開拓、新たな商材の開発・販売を行ったことなどにより、事業収入は1,294億69百万円と対前期比7.3%の増収となりました。

(その他事業)

事業収入は41億10百万円と対前期比0.3%の増収となりました。

②次期の見通し

今後の日本経済は、雇用環境の改善や個人消費の回復が見込まれますが、円高による輸出企業の収益悪化や海外経済の失速懸念による設備投資の先送りなど、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものとみられます。

物流業界におきましては、貨物輸送量の減少が予想されるなか、同業者間の競争激化や、ドライバーをはじめとする人材の採用難など、厳しい経営環境が続くものと思われま

このような環境の中、当社グループは中期経営4ヵ年計画の最終年度として、「事業競争力の強化」、「事業領域の拡大」、「生産体制の強化」などに取り組んでまいります。

事業競争力の強化といたしましては、新たな物流センターの開設とセンター機能強化、ITを駆使した生産性向上などに取り組んでまいります。

事業領域の拡大といたしましては、冷凍・冷蔵・常温の3温度帯物流を強化し、食品物流の拡大に取り組めます。また、ファッション物流の拡大として、今年4月に百貨店納品代行大手のアクロストラנסポート株式会社(東京都港区)の全株式を取得し、当社グループに迎えました。

一方、海外では、新たにベトナム、ミャンマー、メキシコなどで事業展開を進めてまいります。さらに、ライフサポート事業推進本部を立ち上げ、新規事業の創出を図ってまいります。

生産体制の強化といたしましては、自社車両勢力の増強を継続するとともに、環境負荷低減とドライバー不足解消への取り組みとして、さらなるモーダルシフトの拡大を進めてまいります。

このような事業活動を進める中、当社グループの次期業績予想は、連結営業収益4,600億円、連結営業利益181億円、連結経常利益177億円、親会社株主に帰属する当期純利益94億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当期末における総資産は、2,694億61百万円となり、前期末に比べ158億48百万円減少いたしました。

流動資産は、933億80百万円となり、前期末に比べ48億67百万円減少いたしました。これは、受取手形及び営業未収入金が15億5百万円、商品及び製品が4億87百万円増加したものの、現金及び預金が72億7百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、1,759億71百万円となり、前期末に比べ110億89百万円減少いたしました。これは、投資その他の資産が17億59百万円増加したものの、私募リートに保有する物流センター4物件を譲渡したこと等により有形固定資産が130億87百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当期末における負債合計は、1,694億51百万円となり、前期末に比べ231億14百万円減少いたしました。

流動負債は、856億47百万円となり、前期末に比べ69億6百万円減少いたしました。これは、1年内償還予定の社債が49億80百万円増加したものの、短期借入金が108億47百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、838億4百万円となり、前期末に比べ162億7百万円減少いたしました。これは、社債が50億円、転換社債型新株予約権付社債が18億31百万円、長期借入金が60億27百万円、退職給付に係る負債が17億60百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当期末の純資産は、1,000億9百万円となり、前期末に比べ72億65百万円増加いたしました。これは、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換により資本金が9億13百万円、資本剰余金が9億23百万円増加したことに加え、利益剰余金が61億68百万円、非支配株主持分が5億4百万円増加したものの、退職給付に係る調整累計額が9億80百万円減少したこと等によるものであります。自己資本比率は前期末から4.2%上昇し、32.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、77億10百万円減少し、177億65百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、161億49百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益が164億16百万円、減価償却費が99億25百万円あったものの、退職給付に係る負債の減少額が17億60百万円、未払消費税の減少が17億79百万円、利息の支払額が10億95百万円、法人税等の支払額として57億62百万円支出したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは22億88百万円の支出となりました。これは有形固定資産の売却による収入が217億28百万円あったものの、有形固定資産の取得に179億94百万円、関係会社株式の取得に45億78百万円支出したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、214億92百万円の支出となりました。これは長期借入による収入が57億80百万円あったものの、短期借入金の減少が128億円、長期借入金の返済に96億44百万円、ファイナンス・リース債務の返済に21億16百万円、配当金の支払額に25億71百万円支出したこと等によるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	30.3	31.3	27.8	28.4	32.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	20.6	29.7	23.6	38.1	36.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	7.6	6.6	9.2	5.7	5.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	7.9	9.6	8.6	15.5	14.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるため、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益分配に関する基本方針としております。

この基本方針のもと、平成28年3月期の期末配当金につきましては、従来予想通り1株当たり11円（内訳：普通配当9円、創立70周年及び創業100周年記念配当2円）とし、既に実施している中間配当金9円と合わせまして、年間配当金を20円とさせていただきます。

なお、次期の配当予想につきましては、業績予想を踏まえ、年間配当1株当たり22円（中間配当11円、期末配当11円）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「第一部企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社94社及び関連会社5社で構成されており、多様化、高度化するお客様ニーズに対応した戦略的ロジスティクスシステムの開発から運営まで、一貫して行っております。事業内容としては、自動車運送事業、鉄道運送事業、倉庫業、物流センターの運営等の『物流事業』、石油販売、商事販売及び貿易事業等の『商事・貿易事業』、情報処理受託業、自動車修理事業、保険代理業等の『その他事業』を幅広く営んでおります。事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社を、
△印は持分法適用会社を、
それぞれ示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、先進的物流・情報技術で、最高のサービスを創造し、提供することにより、株主、お客様、社員をはじめ、社会やすべての人々に貢献し信頼される企業をめざしております。その実現のために、高品質、ローコスト、かつ高付加価値のロジスティクスサービスを通じて、企業価値の最大化を図ると共に、社会との共生の観点から安全と地球環境に配慮し、社会の秩序を守り、業界のリーダー企業として責任を果たしていく、成長と信頼を基調とする活力溢れる企業づくりを進めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今年9月に創業100周年を迎えるにあたり、当社が目指すべき企業像を「国内外から信頼される流通情報企業」と定め、平成25年度から平成28年度までの中期経営計画に取り組んでおります。

センコーグループ中期経営計画（平成25年度～平成28年度）の概要

1. 創業100周年に目指す姿

『国内外から信頼される、流通情報企業』

※流通情報企業とは：お客様の調達から販売まで、情報を駆使する中、物流・商流を含めて、グローバルに最適な流通サービスを提供する企業。

2. コーポレート・スローガン

『Moving Global』

- ・物流を超える
 - －従来の物流企業の枠組みを超える「高品質」なサービスを提供する
- ・世界を動かす
 - －「社会との共生」を大切にしながら、「グローバル」な企業活動を展開する
- ・ビジネスを変える
 - －従業員の実績志向を育み、お客様に新たな価値を提案する

3. 中期経営方針

- (1) 総合・一貫したサービスの提供に向け、物流・商流事業の業容を拡大すると共に、ものづくりへも挑戦する。
- (2) お客様に一層信頼される、高品質でコストパフォーマンスの高いサービスを形成する。
- (3) グループ人材（グローバル人材、社内起業家含む）の育成・確保の為、人材教育・採用活動を強化する。
- (4) コンプライアンスを重視し、環境・安全・健康の先端企業を目指す。
- (5) 財務健全性の確保に重点を置いた財務施策を推進する。

4. 中期事業方針

- (1) 「物流センター事業」の業容拡大
- (2) 「商流・貿易事業」の業容拡大
- (3) 収益を重視した「国際物流事業」の展開
- (4) 「ものづくり」への挑戦
- (5) 「業務提携・M&A」の推進

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※5 25,685	※5 18,477
受取手形及び営業未収入金	56,602	58,107
商品及び製品	6,480	6,967
販売用不動産	3	3
仕掛品	191	200
原材料及び貯蔵品	437	335
繰延税金資産	2,515	2,583
その他	6,374	6,734
貸倒引当金	△42	△29
流動資産合計	98,248	93,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	141,085	134,201
減価償却累計額	△72,650	△71,788
建物及び構築物(純額)	※2,※5 68,435	※2,※5 62,412
機械装置及び運搬具	34,048	35,670
減価償却累計額	△26,073	△27,470
機械装置及び運搬具(純額)	※2,※5 7,975	※2,※5 8,200
工具、器具及び備品	6,055	6,493
減価償却累計額	△4,960	△5,108
工具、器具及び備品(純額)	※5 1,094	※5 1,385
土地	※2,※5 66,229	※2,※5 60,486
リース資産	7,405	6,848
減価償却累計額	△4,356	△4,113
リース資産(純額)	3,049	2,734
建設仮勘定	3,027	1,504
有形固定資産合計	149,811	136,723
無形固定資産		
のれん	4,311	4,038
その他	3,395	3,906
無形固定資産合計	7,706	7,945
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 8,366	※1,※2 11,696
長期貸付金	4,967	3,755
退職給付に係る資産	2,009	-
差入保証金	10,390	10,572
繰延税金資産	2,734	2,553
その他	※1 1,815	※1 3,751
貸倒引当金	△741	△1,026
投資その他の資産合計	29,543	31,302
固定資産合計	187,061	175,971
繰延資産		
開業費	-	108
繰延資産合計	-	108
資産合計	285,309	269,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	37,989	38,727
1年内償還予定の社債	20	5,000
短期借入金	※5 29,235	※5 18,388
リース債務	1,837	1,935
未払法人税等	3,415	3,219
賞与引当金	3,905	3,959
役員賞与引当金	189	220
その他	15,960	14,196
流動負債合計	92,554	85,647
固定負債		
社債	12,000	7,000
転換社債型新株予約権付社債	6,868	5,037
長期借入金	※5 61,971	※5 55,943
リース債務	3,419	3,591
役員退職慰労引当金	369	363
退職給付に係る負債	9,381	7,621
特別修繕引当金	33	39
資産除去債務	575	518
その他	5,391	3,688
固定負債合計	100,011	83,804
負債合計	192,565	169,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,098	24,011
資本剰余金	21,914	22,838
利益剰余金	36,676	42,845
自己株式	△1,183	△942
株主資本合計	80,506	88,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,819	1,448
繰延ヘッジ損益	△4	△91
為替換算調整勘定	543	427
退職給付に係る調整累計額	△1,839	△2,820
その他の包括利益累計額合計	519	△1,036
新株予約権	288	359
非支配株主持分	11,428	11,933
純資産合計	92,743	100,009
負債純資産合計	285,309	269,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	398,447	434,000
営業原価	357,431	386,321
営業総利益	41,016	47,679
販売費及び一般管理費	27,366	30,181
営業利益	13,649	17,497
営業外収益		
受取利息	187	172
受取配当金	115	120
その他	890	1,052
営業外収益合計	1,193	1,345
営業外費用		
支払利息	1,213	1,101
その他	395	562
営業外費用合計	1,608	1,663
経常利益	13,234	17,178
特別利益		
固定資産売却益	59	301
収用補償金	-	99
投資有価証券売却益	306	-
特別利益合計	366	400
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	82	400
固定資産除却損	192	181
リース解約損	-	142
関係会社株式評価損	-	104
損害賠償金	99	97
100周年記念事業費	-	76
固定資産売却損	33	53
特別退職金	-	38
解約違約金	-	35
関係会社株式売却損	-	32
訴訟和解金	98	-
事業撤退損	41	-
特別損失合計	547	1,162
税金等調整前当期純利益	13,053	16,416
法人税、住民税及び事業税	4,465	5,527
法人税等調整額	958	638
法人税等合計	5,424	6,166
当期純利益	7,629	10,250
非支配株主に帰属する当期純利益	555	1,707
親会社株主に帰属する当期純利益	7,073	8,542

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,629	10,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,257	△353
繰延ヘッジ損益	7	△94
為替換算調整勘定	257	△152
退職給付に係る調整額	652	△1,019
その他の包括利益合計	2,175	△1,620
包括利益	9,804	8,630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,059	7,087
非支配株主に係る包括利益	745	1,542

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,521	19,337	31,064	△1,532	69,390
会計方針の変更による 累積的影響額			530		530
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,521	19,337	31,595	△1,532	69,920
当期変動額					
新株の発行	2,577	2,577			5,155
剰余金の配当			△2,064		△2,064
親会社株主に帰属する当期 純利益			7,073		7,073
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分				360	360
連結範囲の変動			72		72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2,577	2,577	5,081	349	10,586
当期末残高	23,098	21,914	36,676	△1,183	80,506

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	738	△9	230	△2,530	△1,570	235	4,247	72,302
会計方針の変更による 累積的影響額								530
会計方針の変更を反映した 当期首残高	738	△9	230	△2,530	△1,570	235	4,247	72,832
当期変動額								
新株の発行								5,155
剰余金の配当								△2,064
親会社株主に帰属する当期 純利益								7,073
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								360
連結範囲の変動								72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,081	5	313	690	2,090	52	7,181	9,324
当期変動額合計	1,081	5	313	690	2,090	52	7,181	19,910
当期末残高	1,819	△4	543	△1,839	519	288	11,428	92,743

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,098	21,914	36,676	△1,183	80,506
当期変動額					
新株の発行	913	913			1,826
剰余金の配当			△2,571		△2,571
親会社株主に帰属する当期純利益			8,542		8,542
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分				250	250
連結範囲の変動			197		197
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10			10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	913	923	6,168	240	8,245
当期末残高	24,011	22,838	42,845	△942	88,752

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,819	△4	543	△1,839	519	288	11,428	92,743
当期変動額								
新株の発行								1,826
剰余金の配当								△2,571
親会社株主に帰属する当期純利益								8,542
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								250
連結範囲の変動								197
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△371	△87	△116	△980	△1,555	71	504	△979
当期変動額合計	△371	△87	△116	△980	△1,555	71	504	7,265
当期末残高	1,448	△91	427	△2,820	△1,036	359	11,933	100,009

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,053	16,416
減価償却費	8,856	9,925
投資有価証券売却損益 (△は益)	△301	—
関係会社株式評価損	—	104
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	32
固定資産売却損益 (△は益)	△26	△247
固定資産除却損	192	181
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△638	△1,760
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	58
受取利息及び受取配当金	△303	△292
支払利息	1,213	1,101
売上債権の増減額 (△は増加)	772	△1,748
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△533	△405
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,365	1,694
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,998	△1,779
その他	579	△497
小計	24,483	22,782
利息及び配当金の受取額	214	225
利息の支払額	△1,238	△1,095
法人税等の支払額	△4,230	△5,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,228	16,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,030	△17,994
有形固定資産の売却による収入	431	21,728
投資有価証券の取得による支出	△77	△119
投資有価証券の売却による収入	126	524
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,609	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△96
関係会社株式の取得による支出	△510	△4,578
関係会社株式の売却による収入	9	—
その他	△1,318	△1,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,978	△2,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,032	△12,800
長期借入れによる収入	6,800	5,780
長期借入金の返済による支出	△9,402	△9,644
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,135	△2,116
社債の償還による支出	△7,040	△20
社債の発行による収入	7,000	—
自己株式の取得による支出	△10	△9
自己株式の売却による収入	360	250
配当金の支払額	△2,075	△2,571
その他	△319	△360
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,209	△21,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	△79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,583	△7,710
現金及び現金同等物の期首残高	17,667	25,476
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	225	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,476	※1 17,765

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数72社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

新たに設立したことにより関越センコーロジ株式会社を連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度末まで非連結子会社であったセンコー・アセットマネジメント株式会社については重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、株式を売却したことによりイヌイ運送株式会社を連結の範囲から除いております。

(2) 上記72社以外のセンコービジネスサポート株式会社以下22社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

新たに設立したことにより、関連会社センコー・プライベートリート投資法人に対する投資について、当連結会計年度より持分法を適用しております。

なお、持分法を適用していない非連結子会社(センコービジネスサポート株式会社以下22社)及び関連会社(KO-SENKO Logistics Co.,Ltd.以下4社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち広州扇拡物流有限公司以下海外子会社8社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

主として、移動平均法

製品

主として、個別法

販売用不動産

個別法

仕掛品

主として、個別法

原材料

最終仕入原価法

貯蔵品

主として、移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

但し、機械装置、船舶の一部及び工具器具備品については、主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～51年

機械装置及び運搬具 3～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費の償却方法及び償却期間

開業費の償却方法については、5年間で定額法により償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の費用処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る営業収益及び営業原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他のもの

工事完成基準

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象…外貨建営業未払金、外貨建仕入予定取引及び変動金利借入金

③ ヘッジ方針

将来の為替相場変動によるリスクのヘッジ及び金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で、定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益、当連結会計年度の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,379百万円	5,663百万円
その他(出資金)	120	120

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
建物	3,457百万円	(314百万円)	3,272百万円	(279百万円)
構築物	42	(-)	36	(-)
車両運搬具	0	(0)	0	(0)
土地	8,057	(2,223)	8,323	(2,223)
計	11,558	(2,538)	11,632	(2,503)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
一年内返済予定の長期借入金	1,083百万円	(一百万円)	625百万円	(一百万円)
長期借入金	4,761	(100)	4,580	(100)
計	5,845	(100)	5,206	(100)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

(2) 宅地建物取引業に伴う供託

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	9百万円	9百万円

(3) 営業取引保証

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	11百万円	11百万円

3 偶発債務
(1) 保証債務

前連結会計年度 (平成27年3月31日)			当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
SENKO (USA) INC	(借入債務)	272百万円	SENKO (USA) INC	(借入債務)	225百万円
青島扇拡物流有限公司	(リース債務)	26	SENKO LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.	(借入債務)	162
従業員	(住宅資金 借入債務)	1	青島扇拡物流有限公司	(リース債務)	16
			従業員	(住宅資金 借入債務)	0
計		300	計		405

(2) 売掛債権及び手形信託に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
売掛債権及び手形債権流動化による 買戻し義務限度額	362百万円	468百万円

(3) 差入保証金の流動化に伴う遡及義務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
差入保証金の流動化に伴う遡及義務	139百万円	139百万円

(4) 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	69百万円	82百万円

4 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行22行（前年度は21行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	37,250百万円	32,500百万円
借入実行残高	17,630	6,030
差引額	19,620	26,470

※5 ノンリコース債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	835百万円	395百万円
長期借入金	1,415	80

ノンリコース債務に対応する資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	1,536百万円	655百万円
建物及び構築物	9,910	3,186
機械装置及び運搬具	72	14
工具、器具及び備品	0	—
土地	2,865	743

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	128,989,476	12,937,950	—	141,927,426
合計	128,989,476	12,937,950	—	141,927,426
自己株式				
普通株式(注)2,3,4	3,284,287	18,831	726,000	2,577,118
合計	3,284,287	18,831	726,000	2,577,118

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加12,937,950株は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加18,831株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少726,000株は、従業員持株ESOP信託口から従業員持株会への売却による減少であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末1,954,000株)が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	288
	合計	—	—	—	—	—	288

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注1) 1,027	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	(注2) 1,037	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

- (注) 1. 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。
2. 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	(注) 1,271	利益剰余金	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

- (注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	141,927,426	2,907,345	—	144,834,771
合計	141,927,426	2,907,345	—	144,834,771
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3, 4	2,577,118	12,428	682,000	1,907,546
合計	2,577,118	12,428	682,000	1,907,546

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加2,907,345株は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加12,428株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少682,000株は、従業員持株ESOP信託口から従業員持株会への売却による減少505,000株、ストックオプションの行使による減少177,000株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式 (当連結会計年度末1,449,000株) が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	359
合計		—	—	—	—	—	359

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	(注1) 1,271	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	(注2) 1,299	9.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(注) 1. 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。
2. 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注) 1,588	利益剰余金	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	25,685百万円	18,477百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△209	△712
現金及び現金同等物	25,476	17,765

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、トラック輸送、鉄道利用輸送、海上輸送等の輸送サービスと物流センターでの保管・流通加工サービスを組み合わせ、顧客に最適で高品質・高効率な物流システムを構築し、提供する物流事業を中心とし、石油類販売事業、情報処理機器等の販売事業、貿易事業及び情報処理受託業、自動車修理事業等の事業を展開しております。

従って、当社グループ事業の事業内容及び相互関連性に基づき、「物流事業」、「商事・貿易事業」、「その他事業」の3つの区分に分類しております。

「物流事業」は、自動車運送事業、鉄道運送事業、海上運送事業、国際運送事業、倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等を主なサービスとしております。

「商事・貿易事業」は、石油販売、商事販売及び貿易事業を主なサービスとしております。

「その他事業」は、情報処理受託業、自動車修理事業、保険代理業等を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	273,663	120,685	4,098	398,447	—	398,447
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,462	11,308	3,411	16,182	△16,182	—
計	275,126	131,994	7,509	414,630	△16,182	398,447
セグメント利益	11,214	2,030	664	13,909	△259	13,649
セグメント資産	229,203	38,109	10,428	277,741	7,568	285,309
その他の項目						
減価償却費	7,619	266	274	8,160	695	8,856
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	11,393	343	262	11,999	4,394	16,394

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△259百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額7,568百万円には、管理部門に対する相殺消去△4,135百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,703百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額695百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,394百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	300,420	129,469	4,110	434,000	—	434,000
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,599	11,011	4,024	16,634	△16,634	—
計	302,019	140,480	8,135	450,635	△16,634	434,000
セグメント利益	14,214	2,805	813	17,833	△335	17,497
セグメント資産	211,113	40,276	10,297	261,687	7,773	269,461
その他の項目						
減価償却費	8,452	269	285	9,006	919	9,925
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	17,194	200	202	17,597	4,580	22,178

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△335百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額7,773百万円には、管理部門に対する相殺消去△4,944百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,718百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額919百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,580百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	581円46銭	613円71銭
1株当たり当期純利益金額	55円06銭	60円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50円41銭	56円32銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,073	8,542
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,073	8,542
期中平均株式数(千株)	128,467	141,352
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11,861	10,247
(うち新株予約権(千株))	(926)	(893)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(10,934)	(9,353)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,954千株、当連結会計年度1,449千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度2,273千株、当連結会計年度1,684千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,501	6,270
受取手形	811	805
営業未収入金	21,862	22,635
販売用不動産	3	3
貯蔵品	246	235
前払費用	1,432	1,568
繰延税金資産	1,295	1,200
未収入金	3,469	3,800
その他	1,897	1,606
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	43,516	38,123
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,709	46,537
構築物	3,252	4,669
機械及び装置	1,102	1,184
船舶	2,445	2,128
車両運搬具	928	1,105
工具、器具及び備品	759	969
土地	50,371	46,920
リース資産	2,152	1,911
建設仮勘定	3,022	1,492
有形固定資産合計	110,745	106,920
無形固定資産		
のれん	40	31
借地権	581	581
電話施設利用権	120	116
権利金	74	81
リース資産	1,500	1,904
無形固定資産合計	2,317	2,715
投資その他の資産		
投資有価証券	4,156	3,990
関係会社株式	24,440	27,952
関係会社出資金	6,308	2,751
長期貸付金	5,277	5,458
差入保証金	7,377	7,603
前払年金費用	4,040	4,703
繰延税金資産	1,111	538
その他	7,150	3,459
貸倒引当金	△501	△838
投資その他の資産合計	59,362	55,620
固定資産合計	172,425	165,256
資産合計	215,941	203,379

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,731	3,436
営業未払金	13,112	13,020
短期借入金	17,450	5,950
1年内償還予定の社債	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	6,113	8,952
リース債務	1,387	1,424
未払金	3,693	2,733
未払費用	1,401	1,482
未払法人税等	1,656	741
預り金	10,534	12,186
賞与引当金	1,639	1,677
役員賞与引当金	100	109
その他	501	480
流動負債合計	60,323	57,196
固定負債		
社債	12,000	7,000
転換社債型新株予約権付社債	6,868	5,037
長期借入金	55,285	51,659
リース債務	2,566	2,734
長期末払金	3,386	1,828
退職給付引当金	3,865	3,264
特別修繕引当金	33	39
資産除去債務	432	374
その他	850	738
固定負債合計	85,289	72,677
負債合計	145,613	129,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,098	24,011
資本剰余金		
資本準備金	21,189	22,103
その他資本剰余金	724	724
資本剰余金合計	21,914	22,827
利益剰余金		
利益準備金	1,505	1,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,619	1,654
特別償却積立金	23	28
別途積立金	15,767	17,767
繰越利益剰余金	6,066	5,228
利益剰余金合計	24,981	26,185
自己株式	△1,183	△942
株主資本合計	68,812	72,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,223	1,080
繰延ヘッジ損益	4	△17
評価・換算差額等合計	1,228	1,063
新株予約権	288	359
純資産合計	70,328	73,505
負債純資産合計	215,941	203,379

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	199,624	204,374
営業原価	185,828	189,852
営業総利益	13,796	14,521
販売費及び一般管理費	7,550	8,190
営業利益	6,246	6,331
営業外収益		
受取利息	202	183
受取配当金	1,641	1,401
その他	579	455
営業外収益合計	2,423	2,039
営業外費用		
支払利息	1,114	1,015
その他	313	465
営業外費用合計	1,427	1,480
経常利益	7,242	6,889
特別利益		
匿名組合清算益	—	616
収用補償金	—	99
投資有価証券売却益	300	—
特別利益合計	300	715
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	82	400
固定資産売却損	—	323
固定資産除却損	80	174
リース解約損	—	136
関係会社株式評価損	—	104
損害賠償金	99	97
100周年記念事業費	—	76
特別退職金	—	38
訴訟和解金	98	—
事業撤退損	41	—
特別損失合計	401	1,351
税引前当期純利益	7,141	6,254
法人税、住民税及び事業税	2,075	1,705
法人税等調整額	742	774
法人税等合計	2,817	2,479
当期純利益	4,324	3,774

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,521	18,612	724	19,337	1,505	1,541	24	13,567	5,551	22,191
会計方針の変更による累積的影響額				-					530	530
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,521	18,612	724	19,337	1,505	1,541	24	13,567	6,082	22,721
当期変動額										
新株の発行	2,577	2,577		2,577						-
固定資産圧縮積立金の積立				-		80			△80	-
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△3			3	-
特別償却積立金の積立				-			9		△9	-
特別償却積立金の取崩				-			△10		10	-
別途積立金の積立				-				2,200	△2,200	-
剰余金の配当				-					△2,064	△2,064
当期純利益				-					4,324	4,324
自己株式の取得				-						-
自己株式の処分				-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-						-
当期変動額合計	2,577	2,577	-	2,577	-	77	△1	2,200	△15	2,260
当期末残高	23,098	21,189	724	21,914	1,505	1,619	23	15,767	6,066	24,981

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,532	60,516	547	-	547	235	61,300
会計方針の変更による累積的影響額		530			-		530
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,532	61,047	547	-	547	235	61,830
当期変動額							
新株の発行		5,155			-		5,155
固定資産圧縮積立金の積立		-			-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-		-
特別償却積立金の積立		-			-		-
特別償却積立金の取崩		-			-		-
別途積立金の積立		-			-		-
剰余金の配当		△2,064			-		△2,064
当期純利益		4,324			-		4,324
自己株式の取得	△10	△10			-		△10
自己株式の処分	360	360			-		360
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	676	4	680	52	733
当期変動額合計	349	7,764	676	4	680	52	8,498
当期末残高	△1,183	68,812	1,223	4	1,228	288	70,328

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,098	21,189	724	21,914	1,505	1,619	23	15,767	6,066	24,981
当期変動額										
新株の発行	913	913		913						-
固定資産圧縮積立金の積立				-		38			△38	-
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△3			3	-
特別償却積立金の積立				-			17		△17	-
特別償却積立金の取崩				-			△11		11	-
別途積立金の積立				-				2,000	△2,000	-
剰余金の配当				-					△2,571	△2,571
当期純利益				-					3,774	3,774
自己株式の取得				-						-
自己株式の処分				-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-						-
当期変動額合計	913	913	-	913	-	35	5	2,000	△837	1,203
当期末残高	24,011	22,103	724	22,827	1,505	1,654	28	17,767	5,228	26,185

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,183	68,812	1,223	4	1,228	288	70,328
当期変動額							
新株の発行		1,826			-		1,826
固定資産圧縮積立金の積立		-			-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-		-
特別償却積立金の積立		-			-		-
特別償却積立金の取崩		-			-		-
別途積立金の積立		-			-		-
剰余金の配当		△2,571			-		△2,571
当期純利益		3,774			-		3,774
自己株式の取得	△9	△9			-		△9
自己株式の処分	250	250			-		250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	△143	△21	△164	71	△93
当期変動額合計	240	3,270	△143	△21	△164	71	3,176
当期末残高	△942	72,082	1,080	△17	1,063	359	73,505

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動 (平成28年6月30日付)

1. 退任予定取締役

新役職名	氏 名	旧役職名
(株)ランテック 代表取締役社長	山 中 一 裕	取締役 (株)ランテック 代表取締役社長

以上